

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	5年度		4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	情報管理等業務企画費	191,110	172,135	89,985	89,985	101,125	82,150	
2	一般事務費	144,637	137,080	143,662	136,105	975	975	
3	音楽隊運営費	112,595	107,976	126,381	123,066	△ 13,786	△ 15,090	
4	人事管理費	1,403	1,403	1,406	1,406	△ 3	△ 3	
5	厚生活動費	220,170	220,155	220,149	220,140	21	15	
6	庁舎維持管理費	448,673	320,295	504,188	369,396	△ 55,515	△ 49,101	
7	車両管理整備費	724,950	710,636	548,826	533,897	176,124	176,739	
8	有線通信維持費	136,349	136,349	141,703	141,703	△ 5,354	△ 5,354	
-	司令センター 庁舎維持管理費	0	0	30,453	30,453	△ 30,453	△ 30,453	
9	市民防災センター 庁舎維持管理費	65,972	57,703	59,370	48,546	6,602	9,157	
-	IFCAA総会・全国消防長 会総会費	0	0	30,950	30,950	△ 30,950	△ 30,950	
10	本部庁舎維持管理費	100,477	100,477	0	0	100,477	100,477	○
-	人件費	32,387,188	32,387,188	31,929,610	31,929,610	457,578	457,578	
	計	34,533,524	34,351,397	33,826,683	33,655,257	706,841	696,140	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	企画課	新規拡充	新規	拡充	事業評価書番号	14-1-1
事業区分	□ 施設等整備費	■ その他	1	目	枝番号	前年度事業名称	情報管理等業務企画費
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	政策番号	33
事業名称	情報管理等業務企画費			政策番号	33	政策指標	33

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	191,110	18,975				172,135
補助事業	37,950	18,975				18,975
単独事業	153,160					153,160
令和4年度	89,985	0	0	0		89,985
増△減	101,125	18,975	0	0	0	82,150

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	247,099	117,915	83,908	229,322	115,458	83,635
市債+一般財源	247,099	117,915	83,908	229,322	115,458	83,635
決算 事業費	242,470	109,062	82,756			
市債+一般財源	242,470	109,062	82,756			

事業概要
企画課において、「情報管理運営費」「電子市役所情報基盤整備費」「消防業務調査企画費」「広報活動推進事業費」の事業を実施し、業務の円滑化及び適切な運用を継続していく。

事業開始年度
平成14年度

根拠法令・方針決裁等
・消防組織法第8条（費用の負担）及び第40条（消防統計及び消防情報）
・横浜DX戦略、横浜市情報化の基本方針、横浜市行政情報ネットワーク運用管理規程・要綱、消防業務支援システム運用管理要綱
・個人情報情報を記録したシステムにおけるアクセス端末機によるデータの更新、検索等の操作の記録に関する要綱

①背景・課題の分析
②事業目的・効果（必要性）

【背景】
平成27年度、消防業務全般に関わる情報を総合的に管理するとともに、効率的な業務の推進と情報を様々な施策に展開するため消防業務支援システムを構築した。消防局と消防署等をネットワークで結び、予防・警防等の各種情報を共有し、各種申請・届出の受付など事務処理の効率化を図っている。また、消防通信指令システムと連動し、建物、水利、危険物等の各種情報の提供を行い、消防・救急活動に活用している。

【課題の分析】
各消防業務に関連する届出について、電子申請等の取組が進んでいる中、従来の慣例や業務手法上、資料の管理等は紙ベースで行っている。過去の紙資料を活用する必要があり、業務手法の転換には大きな課題がある。また各システムの適正な運用管理やセキュリティの強化を目標としているなか、DX推進に伴いシステム間の連携が複雑化していくことが予想される。

【目的】
消防業務支援システムをはじめとする各システムの適正な運用管理や情報セキュリティの強化を維持する。また横浜DX戦略に基づき火災予防分野に係る手続きをデジタル化し、それに加え権限移譲に伴う液化石油ガスの事務システムを構築する。安定基盤を整備し、当局業務におけるDX化を進めていく。

【効果】
①「電子市役所情報基盤整備費」横浜情報化の基本方針への対応に必要な基盤整備の強化を図る。
②「情報管理運営費」消防業務支援システムの安定稼働に向け、システム整備や各種研修を実施するとともに、火災予防分野の届出事務のデジタル化及び権限移譲（保安三法）システムを構築する。市民の利便性の向上と職員の事務負担軽減を図る。
③「消防業務調査企画費」本市消防力の整備指針に係る基礎データ（人口及び災害発生件数等）の更新・分析を行い、適切な消防力の維持・強化を図る。
④「広報活動推進事業費」局内の事業・施策を内外に積極的に広報し、消防局のPRや市民の安心・安全に繋げる。

根拠・データ等
過去の実績より算出

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
消防力調査検討	単位	目標	0	1	1	1	1	1	1
	回	実績	0	1					
消防機関紙発行	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	回	実績	5	5					

事業スケジュール
・平成27年：消防業務支援システム開発
・平成28～29年：保安二法システム開発
・令和5年：保安三法システム開発（液石法）、火災予防分野に係る手続きの電子申請対応
・令和6年：消防業務支援システム再構築及びEdge化対応、救急統計管理システムEdge化対応、無線AP機器設置（消防署）
・令和7年：救急統計管理システム再構築

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
① 電子市役所情報基盤整備費	5,504	5,504	0	
② 情報管理運営費	184,551	83,342	101,209	権限移譲及び届出事務の電子申請化に伴う消防業務支援システムの追加開発の業務委託増
③ 消防業務調査企画費				
④ 広報活動推進事業費				消防機関紙オンライン化による消耗品の減
細事業合計	191,110	89,985	101,125	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 城田 裕司	係長 藤田 朋	情報担当 杜 克秀
--------------------	-------------	------------	--------------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 2
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	一般事務費
事業名称	一般事務費			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	144,637			7,557		137,080
補助事業 単独事業						0
令和4年度	143,662			7,557		136,105
増△減	975	0	0	0	0	975

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	132,234	143,870	146,174	143,662	143,662	143,662
算 市債+一般財源	124,749	136,313	138,617	136,105	136,105	136,105
決 事業費	149,192	197,513	160,879			
算 市債+一般財源	148,747	194,805	160,522			

事業概要	消防局内の事務、活動に欠くことのできない庶務業務、経理業務、コンプライアンスに係る業務等を遂行し、円滑な消防業務を推進します。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第8条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①消防局全体における庶務業務を統括する必要があるため ②消防局の庶務全般、経理全般の業務を執り行うことで消防局の円滑な業務を推進し、コンプライアンス遵守のにより適正な職務執行を維持します。							
根拠・データ等	横浜市人口ニュース及び昨年度実績をもとに算出							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
A4再生紙 購入量	単位	目標	660	620	590	560	530	500
	箱	実績	590	550				
ごみ排出量	単位	目標	256,000	255,000	254,000	253,000	252,000	251,000
	kg	実績	240,389	185,876				
事業スケジュール	通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般事業費		125,670	125,922	▲ 252
②	環境整備事業経費		12,267	10,420	1,847	3年度実績による増
③	古式消防保存助成補助金		3,000	3,000	0	
④	消防出初式運営費		3,500	3,500	0	
⑤	コンプライアンス推進費		200	200	0	
⑥	大都市消防長会議運営費		0	620	▲ 620	大都市消防長会議の令和4年度開催による減
細事業合計			144,637	143,662	975	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	長谷部 宏光	草薙 和幸	神 朗仁

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局 横浜市民防災センター	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計 14 款 1 項	1	目	枝番号	前年度事業名称 音楽隊運営費
事業名称	音楽隊運営費	政策番号	35	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	112,595			4,619		107,976
補助事業 単独事業						0
令和4年度	126,381			3,315		123,066
増△減	△ 13,786	0	0	1,304	0	△ 15,090

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	127,169	129,212	128,748	116,046	116,046	116,046
算 市債+一般財源	125,840	127,384	126,920	111,429	111,429	111,429
決 事業費	125,742	121,407	123,517			
算 市債+一般財源	124,372	119,601	121,706			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市及び局の重要行事、自主企画による演奏（「防災ふれあいコンサート」、「定期公演」、「ランチコンサート」）や市民からの演奏等の派遣要請を受け、演奏・演技活動を行いその対象者に沿った防災・減災広報活動やシティーセールスを行う。 ・演奏活動を行うとともに、市民防災センターの施設管理、展示室運営の補助及び音楽隊の運営上必要な事務を行う。 ・集団救急事故、緊急消防援助隊等の編成時に輸送車を使用した人員輸送、後方支援等を行う。 							
事業開始年度	昭和51年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消防組織規則第2条、地方公務員法第22条の2、横浜市民防災センター設置規則、横浜市消防音楽隊運営規程							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音楽隊の発信力を活かして、市民防災センターの来場者の増加を図るなど、更なる防災・減災の普及啓発にも寄与していく必要がある。 <p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音楽演奏・ドリル演技を通じて防災・減災広報を行うほか、当局や本市の施策推進、シティプロモーションにも貢献することを目的としている。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市及び消防局の重要行事などのほか、自主企画コンサートや市民・事業所等からの派遣依頼に基づく演奏・演技活動を通じて、「消防局の施策」や「市の施策」を広く広報活動が実施できている。 ・消防音楽隊として規律のある行動がとれ、消防及び市の重要行事において、厳粛な場を演出している。 ・市民と親しみのある関係を築く上で、演奏・演技は「魅せる」有効なツールである。 ・他都市消防音楽隊等と連携した取組や、動画による広報活動を積極的にを行い、横浜だけでなく、消防音楽隊全体の知名度向上を図っている。 <p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市唯一の音楽隊として、高い演奏技術と他に例を見ないドリル演技を通じて、防災思想の普及啓発及び本市のシティプロモーションの一翼を担っている。 ・市内唯一の体験型防災学習施設に拠点を置き、各種の体験等を通じた市民に対する防災・減災行動への理解とその実践力の習得を促していけるよう、幅広く広報活動を展開している。 							
根拠・データ等	令和3年度 派遣件数41件、観客数7,339人、広報件数32件（対象者6,229人） 令和2年度 派遣件数14件、観客数2,066人、広報件数11件（対象者1,882人） 令和元年度 派遣件数221件、観客数53,788人、広報件数165件（対象者32,103人）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
派遣回数	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	件	実績	14	41				
観客数	単位	目標	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
	人	実績	2,086	7,339				
ドリル演技等 実施回数	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	回	実績	4	16				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽隊創設65周年記念演奏会（3月） ・防災ふれあいコンサート（全体編成。4、6、8、10、12、3月） ・市庁舎アトリウムでのランチコンサート（アンサンブル形式。通年（毎月2回程度）） ・依頼による派遣演奏（通年） ・市民防災センターのイベントに合わせた演奏 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 会計年度任用職員経費(演奏・演技)	95,260	100,837	▲ 5,577	会計年度任用職員数の減
	② 会計年度任用職員経費(演奏・事務)	13,089	21,862	▲ 8,773	会計年度任用職員数の減
	③ 演奏費	2,722	3,322	▲ 600	事務職員の新規採用が無いための減
	④ 演技費	558	360	198	製品の値上げによる増
	⑤ 記念演奏会経費	966	0	966	創設65周年記念演奏会開催による増
	細事業合計	112,595	126,381	▲ 13,786	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	渡邊 史子	永峯 義典	稲葉 卓巧

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 人事管理費
事業名称	人事管理費			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,403					1,403
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,406					1,406
増△減	△ 3	0	0	0	0	△ 3

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	107,183	1,782	1,426	2,682	1,432	1,443
算 市債+一般財源	106,915	1,782	1,426	2,682	1,432	1,443
決 事業費	103,155	1,336	1,069			
算 市債+一般財源	103,155	1,336	1,069			

事業概要	<p>1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的にPR活動を行い消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し組織の活性化を図る。</p> <p>2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。</p> <p>3 再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。</p>							
事業開始年度	1、2 昭和24年度 3 平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	1 地方公務員法、消防組織法、職員の任用に関する制度 2 横浜市消防表彰条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p><背景・課題の分析> 現在、日本では少子高齢化が加速していることもあって、労働者人口は減少しつつある。その中で、優秀な人材を獲得していかなければならず、人材獲得競争は激しくなるばかりである。 コロナ禍といった社会情勢の変化を受ける中、あらゆる災害と増大する救急需要に対し、その特性に応じた高度な知識・技術と強靱な気力・体力を備えた消防職員を確保していくこと、また、組織の充実及び活性化を図り、職員の士気の高揚と人材育成が課題である。</p> <p><事業目的・効果> 1 優秀な人材を確保するため、広報活動を行い採用試験申込者を安定的に獲得する。 2 消防職員の採用試験や昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図る。 3 職員及び市民の防災活動上の功績を表彰し、職員の士気高揚と市民の防災・減災意識を高める。 4 職員の働きやすい職場風土づくり及び効率的な業務運営を目指す。</p>							
根拠・データ等	実績から算出							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
採用試験 申込状況	単位	目標	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	人	実績	1,637	1,401				
消防司令補・消 防士長昇任試験 申込者数	単位	目標	800	800	800	800	800	800
	人	実績	817	826				
表彰状況	単位	目標	230	230	230	230	230	230
	件	実績	295	411				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 職員採用経費（職員採用） 4月：任命式 6月：大学卒程度採用試験 9月：高校卒程度採用試験 昇任試験経費（昇任試験） 8月：消防士長昇任試験、消防司令補昇任試験 表彰費（表彰） 1月：一般消防功労者表彰式（各区出初式） 3月：定年退職者辞令交付式 <p>※局長表彰は随時</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 職員採用・昇任試験・人事管理・人材育成費	1,165	1,143	22	パンフレット更新に伴うページ数・単価増による増
	② 表彰費	238	263	▲ 25	令和3年度決算額に基づく見直しによる減
細事業合計		1,403	1,406	▲ 3	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事係
	鹿志村 兼貴	小林 栄治	金子 由佳

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 4	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1		厚生活動費	
事業名称	厚生活動費		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	220,170			15		220,155
補助事業 単独事業						0
令和4年度	220,149			9		220,140
増△減	21	0	0	6	0	15

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	207,506	207,496	415,002	207,023	207,013	414,036	241,696	241,686	483,382	247,603	247,588	495,191	247,603	247,588	495,191	247,603	247,588	495,191
決算	210,284	210,275	420,559	235,640	235,631	471,271	236,060	236,060	472,120	247,588	247,588	495,176	247,588	247,588	495,176	247,588	247,588	495,176

事業概要	消防職員の福利厚生、健康管理及び職場の衛生管理を充実させます。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第42条、労働安全衛生法・同規則・同施行令、横浜市職員衛生管理規則、横浜市消防局衛生管理要綱、船員法、横浜市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、消防組織法、総務省消防吏員服制基準、横浜市消防吏員服制規則、横浜市消防吏員の被服等に関する規程							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 職員の定年延長をふまえて、従来より現場の第一線で活躍する職員が増えることが予想されます。それを支えるために、職員の健康管理の更なる強化や防火衣をはじめとする被服貸与事業の拡充などの課題を解決していく必要があります。</p> <p>②事業目的 ・隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適應する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。 ・消防組織法に定められた服制に関する事項に基づき、横浜市消防吏員服制規則及び横浜市消防吏員の被服等に関する規程で定められた消防職員用被服を購入し職員へ貸与することを目的とする。</p> <p>③必要性 ・職員の健康管理及び衛生管理を充実させることにより、活気ある職場環境が形成され、ひいては市民サービスの向上が図られる。 ・規程で定められた被服の貸与は消防業務遂行のために不可欠であり、横浜市消防局の職員としての使命感を保持し、市民の安全安心を守る上で必要な事業である。</p> <p>④効果 ・隔日勤務者の執務環境、衛生管理体制の向上を図るため、環境衛生薬品、外傷薬品、活動服等洗濯洗剤を整備する。 ・従来のB型肝炎抗原抗体検査・破傷風予防接種に加え、総務省消防庁の通知に基づき、麻しん・風しん・水痘・流行性耳下腺炎への抗原抗体検査及びワクチン接種等の対応を拡充する。 ・貸与被服を点数制度により職員へ貸与し、職員の安全確保を図る。 ・惨事ストレス対策に対する知識及び解消方法を継続的に普及啓発する。 ・職員の健康管理及び消防車両の安全な運行及び事故防止の観点から機関員有資格者への睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査を実施する。</p>							
根拠・データ等	実績等により算出							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
会計年度任用職員経費(執行額)	単位	目標	3,714	3,707	3,690	3,668	3,668	3,668
	千円	実績	3,615	3,622				
衛生管理費(B型肝炎抗原抗体検査)	単位	目標	2,571	655	648	548	548	548
	人	実績	2,815	1,099				
職員被服費(購入額)	単位	目標	183,977	183,977	189,538	187,271	187,271	187,271
	千円	実績	183,923	203,870				
事業スケジュール	<p>衛生管理費 ・消防隊員等特別検診 4月～9月、2月 ・麻しん、風しん、水痘、流行性耳下腺炎予防接種 9月～3月 ・船舶従事者特別検診 7月～11月 ・惨事ストレス対策研修(昇任者課程) 1月～2月 ・睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査 6月～12月</p> <p>職員被服費 ・被服調製 4月～3月</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員経費	3,668	3,690	▲ 22
②	衛生管理費	29,205	26,895	2,310	4種ワクチン対象者の増
③	災害補償費	10	10	0	
④	職員被服費	187,271	189,538	▲ 2,267	被服統廃合による減
⑤	労務管理費	16	16	0	
	細事業合計	220,170	220,149	21	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務厚生係
	鹿志村 兼貴	宮地 香弥	今 美弘

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	庁舎維持管理費
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	庁舎維持管理費
事業名称	庁舎維持管理費			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	448,673			113,287	15,091		320,295
補助事業 単独事業							0 0
令和4年度	504,188			120,445	14,347		369,396
増△減	△ 55,515	0	0	△ 7,158	744	0	△ 49,101

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	349,861	468,474	441,985	453,723	453,430	453,645
算 市債+一般財源	224,026	352,323	315,834	325,345	325,052	325,267
決 事業費	365,489	497,516	470,921			
算 市債+一般財源	252,301	371,365	361,721			

事業概要	<p>消防庁舎の庁舎維持管理を実施します。 執務環境の改善を図り、消防業務を円滑に推進できる環境を整備します。 「横浜市消防力の整備指針」に基づく救急隊増隊に伴い、必要な庁舎改修等を実施します。</p>							
事業開始年度	昭和23年							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第6条、第8条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>複雑多様化する災害や増加する救急需要に24時間365日対応し、市民の安全・安心のため、18消防署・78消防出張所を拠点として、消防体制を維持しています。 しかし、庁舎の7割以上が築30年以上経過している状況において、建物・設備の老朽化が著しく、円滑な災害出場体制や執務環境を維持するためには計画的・効率的な保全・運営を図る必要があります。 (庁舎維持管理) 消防庁舎等を維持するにあたり必要な光熱水費の支払、法令点検、衛生管理、修繕等を実施することで、円滑な災害出場体制等を構築します。 (執務環境改善) 建物・設備の老朽化等の影響による職員の身体的・精神的負担を軽減するため、設備等を計画的に更新・改修することで、現場で活動する消防職員が最大限の能力を発揮し、市民の安全・安心につながります。 (救急隊増隊等事業) 救急隊の増隊に伴う人員増等に対応するため、庁舎改修等を実施し、増加する救急需要へ対応します。</p>							
根拠・データ等	過去の実績により算出							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
空調機改修	単位	目標	12	6	12	4	4	4
	署所	実績	13	16				
浴室改修	単位	目標	0	26	16	21	0	0
	署所	実績	19	34				
女性執務環境	単位	目標	3	3	1	2	2	2
	署所	実績	3	3				
事業スケジュール	庁舎維持管理：通年 執務環境改善：通年 救急隊増隊等事業：4月～9月							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	庁舎維持管理	350,033	330,240	19,793	電気使用料の増
	②	執務環境改善	83,700	83,700	0	
	③	救急隊増隊等事業	14,940	14,940	0	
	④	洗浄・消毒設備整備	0	75,308	▲ 75,308	事業終了による減
細事業合計		448,673	504,188	▲ 55,515		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	阿部 英弥	三瓶 貢	梅野 直樹

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	車両管理整備費
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目	枝番号	
事業名称	車両管理整備費			政策番号	33	政策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	724,950			12,925	1,389		710,636
補助事業 単独事業							0
令和4年度	548,826			11,763	3,166		533,897
増△減	176,124	0	0	1,162	△ 1,777	0	176,739

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	618,514	609,580	1,228,094	485,483	470,964	956,447	546,811	532,837	1,079,648
決算	644,419	630,492	1,274,911	477,366	467,737	945,103	579,171	568,504	1,147,675

事業概要	<p>1 消防車両等の維持管理</p> <p>(1) 道路運送車両法に基づく、継続検査、法定点検の実施</p> <p>(2) 予防整備の実施</p> <p>(3) 燃料の供給</p> <p>2 船舶等の維持管理</p> <p>(1) 消防艇の船舶安全法に基づく船舶検査及び整備の実施</p> <p>(2) 船舶及び浮桟橋の機能及び性能維持を目的とした長寿命化整備</p> <p>(3) 燃料の供給</p> <p>3 交通事故対策整備</p>							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	道路運送車両法第48条、第62条、船舶安全法第5条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>① 背景・課題の分析 消防組織法で定める「消防の任務」の遂行に必要な消防車両等の、整備、点検、検査等を確実にを行うことにより、安定した運行体制を確保します。</p> <p>② 事業目的・効果 (1) 消防車両等の安定した運行体制を確保することにより、確実に消防業務を行うことができる。 (2) 消防組織法で定める「市町村の消防に関する責任」を果たすために、消防車両等の維持管理などを行う事業であり、必要不可欠です。</p>							
根拠・データ等	<p><管理車両台数（二輪車を除く）の推移></p> <p>令和元年度 533台 令和2年度 536台 令和3年度 530台 令和4年度 535台 令和5年度 557台（予定）</p> <p>※平成30年度から令和3年度は各年度の4月1日の実台数 ※WS救急車2台は含まず。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
一般修繕件数	単位	目標	840	840	840	840	840	840
	件	実績	1,020	1,126				
船舶修繕件数	単位	目標	19	19	19	19	19	19
	件	実績	19	13				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 年度を通した継続検査、法定点検、予防整備等の車両整備の実施 故障に伴う修繕は、事案発生ごとに実施 船舶及び浮桟橋の整備は、年間を通して、計画的に実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	車両維持管理費	513,161	463,200	49,961
②	船舶維持管理費	200,571	74,643	125,928	消防艇よこはま中間検査受検に伴う増
③	交通事故対策整備費	9,635	8,969	666	自動車任意保険料増額に伴う増
④	救急隊増隊等事業	1,583	2,014	▲ 431	増隊隊数減少に伴う減
	細事業合計	724,950	548,826	176,124	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 阿部 英弥	係長 平田 義高	車両係 鈴木 仁
--------------------	-------------	-------------	-------------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	消防 局	司令 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	有線通信維持費
歳出予算科目	一般 会計	14 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	有線通信維持費			政策番号	33	政策指標
					実施番号	実施指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	136,349					136,349
補助事業 単独事業						0
令和4年度	141,703					141,703
増△減	△ 5,354	0	0	0	0	△ 5,354

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予 事業費	141,475	137,065	140,360	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430
算 市債+一般財源	141,475	137,065	140,360	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	137,430	
決 事業費	126,875	132,304	132,347															
算 市債+一般財源	126,875	132,304	132,347															

事業概要	有線設備（専用回線、加入回線、自動電話交換機設備等）、統合型位置情報通知システム、携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用するために必要な経費。								
事業開始年度	昭和24年度								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1, 6, 8, 50条 電気通信事業法第31, 41, 49, 52条								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①119番緊急回線を含め大規模通信障害時に備え、関係機関との連携を強化し、関連情報の迅速かつ円滑な収集を図る必要がある。 ②有線通信機器及び有線回線（119番緊急回線、専用線、指令回線、加入回線等）の通信機能を常時維持管理することで、迅速かつ確かな消防業務及び部隊運用に繋がる。各通信回線を維持することで、市民からの119番通報を受信し、必要な部隊を出場させ、指令管制の任務遂行に繋げている。								
根拠・データ等	消防組織法第6条及び第7条で市町村の消防に関する責任と管理について定められているため、消防司令センターの有線及び通信機器の維持は、本市で整備する必要がある。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
有線設備の計画的更新	単位	目標	西、南、磯子、訓七自動電話交換機更新(4件)	青葉、都筑、戸塚自動電話交換機更新(3件)	港北、瀬谷自動電話交換機更新(2件)	鶴見自動電話交換機更新(1件)	—	神奈川、港南自動電話交換機更新(2件)	—
	件	実績	西、南、磯子、訓七自動電話交換機更新(4件)	青葉、都筑、戸塚自動電話交換機更新(3件)					
365日24時間安定稼働	単位	目標	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施
	件	実績	電話交換機保守点検実施(1件)	電話交換機保守点検実施(1件)					
事業スケジュール	通年で実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	電話維持使用料	62,914	64,532	▲ 1,618
②	電話保守委託料	12,739	12,739	0	
③	携帯電話等維持使用料	17,235	19,358	▲ 2,123	実績による減
④	電話移転修理費等	437	437	0	
⑤	統合型位置情報通知装置維持管理費	3,797	3,797	0	
⑥	救急ホットライン維持費	1,809	1,809	0	
⑦	自動電話交換機賃借費	33,516	35,239	▲ 1,723	再リースによる減
⑧	衛星携帯電話維持管理費	3,365	3,365	0	
⑨	救急隊増隊等事業	537	427	110	実績による増
	細事業合計	136,349	141,703	▲ 5,354	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理 係
	田邊 栄久	黒川 賢治	小塚 正明

令和 5年度 事業計画書

事業局課	消防局 横浜市民防災センター		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 市民防災センター庁舎維持管理費
事業名称	市民防災センター庁舎維持管理費			政策番号	35	政策指標
					施策番号	1
					施策指標	①

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	寄付金	市債	一般財源
令和5年度	65,972			8,147	122		57,703
補助事業 単独事業							0
令和4年度	59,370			10,664	160		48,546
増△減	6,602	0	0	△ 2,517	△ 38	0	9,157

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	34,990			35,174			58,029			65,122			47,858			63,821	
市債+一般財源	28,110			28,158			39,170			56,853			39,589			55,552		
決算 事業費	34,129			33,860			55,503											
市債+一般財源	31,529			32,219			42,542											

事業概要
横浜市民防災センターは、市内唯一の防災教育施設として設置されており、中期計画における目標（自助・共助プログラム修了者20万人）達成に向けて、施設の維持、管理、拡充及びコンテンツの充実を行っている。
また、本部直轄の機動特殊災害対応隊の配置及び消防音楽隊の活動拠点としての役割も持ち、大規模災害時の一時避難施設或いは帰宅困難者の一時滞在施設としての機能も兼ね備えている。

事業開始年度 昭和58年度

根拠法令・方針決裁等 消防法、消防組織法、災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市民防災センター設置規則

①背景・課題の分析
②事業目的・効果(必要性)

●中期計画に掲げる目標 自助共助プログラム修了者20万人について
防災センターの来館者数は、平成28年度のリニューアル以来、毎年10万人を超えている（コロナ過での縮小時を除く）が、イベント、音楽隊の演奏会などで施設の体験等を実施していない人も含まれるため、体験等を通して自助・共助を学んだ人と、そうでない人とを区別するためにあえて”自助共助プログラム修了者”と位置付けている。
中期計画において目標としているプログラム修了者数は、過去の実績から来館者の約半数が体験ツアーまたは各種体験プログラムを実施しているというデータに基づき、年間5万人、4年間で20万人を目標値としている。
さらに、自助共助プログラムは、一度受講すれば終了ではなく、複数の異なるコンテンツを学び防災レベルのスキルアップを図ることが重要であると考え、そのニーズに応えるべくコンテンツの拡充は元より、案内をするガイドのスキルの上昇も図る必要がある。そのため、ガイドの半数は再任用の消防職員で構成し、その豊富な知識と現場経験を用いて市民への防災教育を実践している。

●集客効果 消防音楽隊、機動特殊災害対応隊
防災センターの特徴として、消防音楽隊及び機動特殊災害対応隊の常置、活動拠点であることが挙げられ、前者は展示室の受付、運営業務を兼務するなど防災センターの構成員として、後者は消防局の主要部隊として活動しており、共に消防局の顔としての役割を持ち、年間の来館者の向上に大きく寄与している。特にイベントの開催時においては、演奏・演技或いは車両展示などで来場者の満足度向上と、リピーターの確保に貢献している。

●来館者増加に向けて
昭和58年の開館以来、40年の間に2度のリニューアルを行い、新しいコンテンツの提供と情報を発信し、市民の来館増加に向けて邁進しているところではあるが、展示・体験施設に必要な情報や市民のニーズは常に変化している。
市民にとって安全、かつ、有意義な場所として維持運営していくために、基礎的なメンテナンスは元より、新たなコンテンツの導入も含め検討を重ねている。

根拠・データ等

●市民防災センター利用状況
団体数（団体）平成30年度：1,689、令和元年度：1,515、2年度：610、3年度：803、4年度：1,500
団体人数（人）平成30年度：46,076、令和元年度：41,027、2年度：14,859、3年度：18,652、4年度：45,000
個人人数（人）平成30年度：62,756、令和元年度：64,327、2年度：9,250、3年度：27,166、4年度：70,000
合計人数（人）平成30年度：108,832、令和元年度：105,354、2年度：24,109、3年度：45,818、4年度：115,000
1日あたり（人）平成30年度：356、令和元年度：379、2年度：95、3年度：308、4年度：356

●自助共助プログラム修了者
終了者数（人）平成30年度：61,743、令和元年度：62,962、2年度：19,203、3年度：20,621、4年度：50,000

事業指標		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
展示室 来場者数	単位	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	人	実績	24,109	45,818				
自助・共助プログラム修了者数	単位	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	人	実績	19,203	20,621				

事業スケジュール

●展示室改修
地震シミュレーター基礎部分改修、展示室内のプロジェクター交換
●新予約システム
4月運用開始
●年間イベントスケジュール 6月、9月、11月、3月
●新コンテンツの導入
マンション防災コンテンツ：上半期 発注、契約、下半期 着工、調整 6年4月運用開始
風水害映像：上半期 協定締結 下半期 制作、編集 6年4月運用開始

(単位:千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	庁舎維持管理費	27,035	38,180	▲ 11,145
②	防災教育費	25,788	5,860	19,928	新規コンテンツの導入による増
③	連携事業費	122	160	▲ 38	ワークショップ実施回数 の見直しによる減
④	指導員経費	13,027	15,170	▲ 2,143	緊急雇用創出事業の終了による減
	細事業合計	65,972	59,370	6,602	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	渡邊 史子	佐藤 文彦	鈴木 篤典

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	司令センター庁舎維持管理費
事業名称	本部庁舎維持管理費			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	100,477					100,477
補助事業 単独事業						0
令和4年度	30,453					30,453
増△減	70,024	0	0	0	0	70,024

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154,216	182,471	217,725	154,216	182,471	217,725		
市債+一般財源																		
事業費	0	0	0	0	0	0												
市債+一般財源																		

事業概要	令和5年に竣工する横浜市消防局本部庁舎の執務環境の整備と維持管理を行います。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	新本部庁舎整備基本方針、消防本部庁舎整備基本計画、消防法、建築基準法、ビル管理法、電気事業法、横浜市庁舎管理規則、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①消防局本部庁舎は令和5年7月末に引き渡し、下半期に現在の保土ヶ谷区総合庁舎及び横浜市消防司令センター棟から事務機能を移転する予定です。 現在消防司令センター棟にある機能は令和5年に本部庁舎へ移転し、司令センターを含む庁舎管理を総務課で一体的に行うことから、司令課所管の「司令センター庁舎維持管理費」は令和5年から本事業に引継ぎます。 今後の課題としては、世界情勢や新型コロナウイルス感染症拡大等による物価上昇により、燃料費、原材料費、人件費等の高騰による事業費の増大が見込まれます。</p> <p>②本事業は、良好な執務環境や各設備の安定稼働を確保し、消防業務の円滑な推進のために必要です。庁舎の維持管理にかかる光熱水費の執行、設備の点検保守・維持管理及び清掃等に関する業務委託、庁舎の維持・管理・運用に必要な備品や消耗品の購入、必要に応じた設備の修繕を行います。 これまで別棟に分かれていた事務機能と消防司令センターが一体となることによる災害対応能力及び指令機能の大幅な強化、また、執務環境の改善による職員のモチベーション向上が期待できます。</p>							
根拠・データ等	消防司令センターや同規模の区総合庁舎の庁舎管理費実績等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
建物状況	単位	目標			新築棟・別棟使用開始	既存棟使用開始	庁舎設備の更新・維持管理	庁舎設備の更新・維持管理
	なし	実績						
事業スケジュール	令和5年度：事業開始 現司令センター庁舎維持管理開始（司令課から事務移管、改修工事開始まで） 新築棟・別棟使用開始 令和6年度：改修工事完了後既存棟使用開始、全館運用開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	本部庁舎維持管理費	80,244	0	80,244	新規事業
②	司令センター庁舎維持管理費	20,233	30,453	▲10,220	運用期間の減	
細事業合計		100,477	30,453	70,024		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	長谷部 宏光	西村 涼太	細井 真澄